

各 位

会 社 名 日本パレットレンタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 二村 篤志

(訂正) 日本パレットレンタル株式会社による公開買付届出書の訂正届出書の提出に伴う「日本パレットプール株式会社(証券コード:4690)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の訂正に関するお知らせ

日本パレットレンタル株式会社(以下「当社」といいます。)は、2026年1月30日、日本パレットプール株式会社(証券コード:4690、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)の全て(ただし、当社が所有する対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。)を取得及び所有し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする一連の取引の一環として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決定し、2026年2月2日より本公開買付けを開始しております。

今般、当社が、2026年2月17日付で、対象者の第1位株主である日本貨物鉄道株式会社(所有株式数:194,200株、所有割合12.27%。以下「JR貨物」といいます。)との間で、JR貨物が所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募する旨の契約を締結したことに伴い、本公開買付けに係る公開買付届出書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を2026年2月17日付で関東財務局長に提出いたしました。

これに伴い、2026年1月30日付「日本パレットプール株式会社(証券コード:4690)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」(以下「本公開買付開始プレスリリース」といいます。)の内容を下記のとおり訂正いたしますので、以下のとおりお知らせいたします。なお、本訂正は、法第27条の3第2項第1号に定義される買付条件等の変更ではありません。

記

I. 本公開買付開始プレスリリースの訂正

本公開買付開始プレスリリースについて、以下のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

(訂正前)

〈前略〉

本公開買付けに際して、当社は、本日付で対象者の主要株主であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社(以下「NXHD」といいます。)との間で、NXHDが所有する対象者株式の全てである180,000株(所有割合:11.37%)について、本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書を締結しております。

〈後略〉

(訂正後)

〈前略〉

本公開買付けに際して、当社は、2026年1月30日付で対象者の第2位株主であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社(所有株式数:180,000株、所有割合11.37%) (以下「NXHD」といいます。)との間で、NXHDが所有する対象者株式の全てである180,000株(所有割合:11.37%)について、本公開買

付けに応募する旨の公開買付応募契約書を、さらに2026年2月17日付で、対象者の第1位株主である日本貨物鉄道株式会社（所有株式数：194,200株、所有割合12.27%。以下「JR貨物」といいます。）との間で、JR貨物が所有する対象者株式の全てである194,200株（所有割合：12.27%）について、本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書をそれぞれ締結しております。

〈後略〉

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧ください。株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースには当社、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、当社の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる可能性があります。当社は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。